

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月23日

上場会社名 株式会社 新潟放送 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牧野庄三 TEL (025)267 - 4111
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理局长 (氏名)相澤信介
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,439	Δ3.7	893	23.2	978	25.6	372	—
18年3月期	22,268	Δ5.7	724	Δ33.5	779	Δ31.5	Δ519	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	62	12	—	—	3.1	4.5	4.2
18年3月期	Δ88	84	—	—	—	3.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
19年3月期	21,979		13,229		55.8	2,205	08
18年3月期	21,380		11,631		54.4	1,936	54

(参考) 自己資本 19年3月期 12,271百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	948	Δ901	Δ541	3,074
18年3月期	779	Δ1,756	545	3,568

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 3 銭 75	円 3 銭 75	円 7 銭 50	百万円 44	% —	% 0.4
19年3月期	円 5 銭 00	円 5 銭 00	円 10 銭 00	百万円 59	% 16.1	% 0.5
20年3月期(予想)	円 5 銭 00	円 5 銭 00	円 10 銭 00	百万円 —	% 17.1	% —

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,813	2.8	32	Δ38.4	66	Δ38.8	21	Δ51.8	3	50
通期	21,790	1.6	814	Δ8.9	865	Δ11.6	350	Δ5.9	58	34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,000,000株 18年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 480株 18年3月期 405株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,792	1.5	685	5.4	755	6.3	376	—
18年3月期	7,675	Δ0.8	650	Δ13.3	710	Δ11.4	Δ2,191	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	62	68	—	—
18年3月期	Δ365	34	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	13,825	10,384	10,384	75.1	1,730	83		
18年3月期	13,312	9,727	9,727	73.1	1,621	29		

(参考) 自己資本 19年3月期 10,384百万円 18年3月期 1百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,816	3.5	199	Δ29.8	247	Δ26.6	131	Δ25.3	21	86
通期	7,813	0.3	513	Δ25.2	581	Δ23.0	286	Δ24.0	47	67

*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の見直し及び注意事項につきましては、5ページの「②次期の見直し」及び、7～8ページの「(4)事業等のリスク」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半に米国経済が弱含みとなったことなどにより生産の伸びが鈍化したものの、個人消費は底堅く推移し、中国を中心としたアジア向けの輸出が増加を続け、高水準な企業収益を背景に積極的な設備投資を行う企業が増えたことなどから、景気は回復基調を辿りました。

一方、放送業界におきましては、長期化するラジオ広告の低迷が止まる気配のない状況に加え、テレビにおいても、特にスポット広告は企業の広告に対する構造変化の影響により減収傾向に転じるなど、広告需要は極めて厳しい状況で推移しました。

また、情報処理サービス業界におきましては、システム再構築需要は順調に伸びましたが、需要そのものは首都圏や大都市に集中する傾向が顕著となりました。これに伴い、人材確保や技術力での格差に加え、IT企業自体の経営基盤の強弱による二極化が進行しました。

こうした経済環境のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動を推し進めるとともに、引き続き徹底したコストの削減を図るなど収益の確保に全力を傾けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は214億3千9百万円と前連結会計年度に比べ3.7%の減収となりましたが、利益面におきましては、営業利益は8億9千3百万円（前期比123.2%）、経常利益は9億7千8百万円（前期比125.6%）で増益となり、当期純利益は3億7千2百万円（前期は5億1千9百万円の損失計上）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	平成18年3月期	平成19年3月期
放送事業		
売上高	7,675	7,792
営業利益	650	687
情報処理サービス事業		
売上高	13,061	12,043
営業利益	164	278
ホテル及び飲食事業		
売上高	1,249	1,243
営業利益	△ 108	△ 114
建物サービスその他事業		
売上高	932	1,039
営業利益	50	56
合計		
売上高	22,268	21,439
営業利益	724	893

[放送事業]

ラジオ部門においては、タイム収入では、プロ野球ナイター中継におけるネットセールスの不振が響いたものの、ローカルセールスで、県内における大型番組のレギュラー化への取り組みや、生ワイド番組内での新規企画が功を奏し、前年実績を上回りました。

スポット収入は、全国的にラジオ広告への出稿が冷え込むなかで、各種企画の積極的なセールスを展開したものの、県内・県外ともに苦戦を強いられ、大幅な減収となりました。

制作収入は、大型公開録音番組や広告主の販売促進に連動した各種イベントなどに意欲的に取り組みましたが、前年実績には届きませんでした。

これにより、ラジオ部門の収入は前期比3.4%減の12億9千万円となりました。

テレビ部門においては、タイム収入では、2年目に入った3時間生ワイド番組「イブニング王国！」の積極的なセールスや、自社制作の大型アニメ番組「トントンあったと にいがたの昔ばなし」を当期も継続したことと、通信販売番組などのレギュラー番組や各種単発番組への取り組みが寄与して、前年実績を上回りました。

収益の柱であるスポット収入は、県内では通期にわたり「不動産・住宅設備」及び「サービス・レジャー」関連の出稿が好調に推移したことに加え、低迷していた県外からの出稿が期後半から回復に転じたことにより、大幅な増収となりました。

一方、制作収入は、前期に当社がネット発局となって制作した大型スポーツ中継番組が今期はなかったことなどが響き、前年を下回りました。

これにより、テレビ部門の収入は前期比2.7%増の62億6千万円となりました。

その他の部門においては、各種公演事業の実施により催物収入などは前年を上回ったものの、前期に不動産賃貸物件を売却したことにより賃貸収入が減少いたしました。

これにより、その他の部門の収入は前期比2.1%減の2億4千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は77億9千2百万円（前期比1.5%増）となり、営業利益では6億8千5百万円（前期比5.4%増）となりました。

[情報処理サービス事業]

新たな重点分野として、県外における市町村基幹業務のパッケージシステムや新しい介護保険制度に合わせて開発した業務支援システムの拡販は順調に推移しましたが、県内の市町村合併による従来の自治体からの受注業務の減少を補うまでには至りませんでした。一方、外注費の節減やソフト開発工程管理の強化及び社内諸経費の節減に努めたことにより、費用面では前年実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は120億4千3百万円（前期比7.8%減）となり、営業利益では2億7千8百万円（前期比69.5%増）となりました。

[ホテル及び飲食事業]

新潟市におけるホテル業界の競争激化が続くなかで、前期にも増して新商品の開発や営業力の強化に努めてまいりました。部門別では、一般宴会と館外部門は前年実績を上回ったものの、婚礼宴会と本館レストラン部門は前年に届きませんでした。また、テナント契約料の減少や、駐車場料金の一部無料化などにより、賃貸収入が大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12億4千3百万円（前期比0.5%減）となり、営業損益では1億1千4百万円（前期は1億8百万円の純損失）の損失計上となりました。

[建物サービスその他事業]

売上の主力である施設管理収入については、各種新規工事の受注増に加え、新たにオープンした総合テナントビル「ラブラ万代」の統括管理業務を受注したことなどにより大幅な増収となり、また、放送関連収入も順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は10億3千9百万円（前期比11.5%増）となり、営業利益では5千6百万円（前期比12.2%増）となりました。

②次期の見通し

平成19年度の国内経済は、企業収益の改善が雇用者所得にも徐々に波及し、個人消費も上向くと見られることから、引き続き回復傾向を辿る見込みですが、原油や原材料価格の推移や米国経済の動向などについて注視していく必要があります。

また、県内経済も緩やかな回復が続くものと見られますが、所得の改善の遅れなどから個人消費に力強さが欠けるほか、公共投資の減少傾向により雇用環境に弱含みの兆しがあり、これまでより下ぶれる可能性も危惧されます。

このような情勢が予想されるなかで、当社グループはそれぞれ異なった分野における事業活動をさらに積極的に推し進めてまいります。平成20年3月期（平成19年度）の連結業績につきましては、売上高は217億9千万円、営業利益は8億1千4百万円、経常利益は8億6千5百万円、当期純利益では3億5千万円を見込んでおります。

また、当社単独につきましては、売上高は78億1千3百万円、営業利益は5億1千3百万円、経常利益は5億8千1百万円、当期純利益では2億8千6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は219億7千9百万円で、前連結会計年度末に比べて5億9千9百万円増加しております。負債は875億円となり、前連結会計年度に比べ7千6百万円減少し、純資産は132億2千9百万円（前連結会計年度の資本は116億3千1百万円）となりました。

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ5千4百万円減少の98億4千3百万円となりました。受取手形及び売掛金の売上債権は3億4千3百万円増加しましたが、現金及び預金が5億6千3百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は121億3千6百万円で、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円増加しております。これは、土地や機械装置及び運搬具などの取得により、有形固定資産が4億5千4百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は54億4千6百万円で、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少しております。これは、短期借入金が5億4千3百万円減少しておりますが、未払法人税等1億9千1百万円や設備関係未払金など、その他の流動負債が2億6千7百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は33億3百万円で、前連結会計年度末に比べ1千9百万円減少しております。これは、長期借入金が6千2百万円増加しておりますが、退職給付引当金が1億2千万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は132億2千9百万円となりました。利益剰余金が当期純利益などにより3億6百万円増加し、その他有価証券評価差額金も3億3千2百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ4億9千3百万円減少し、当連結会計年度末では30億7千4百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は9億4千8百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億2千7百万円、減価償却費4億8千4百万円で、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3億4千3百万円、仕入債務の減少1億5千9百万円、及び法人税等の支払額2億2千1百万円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は9億1百万円（前連結会計年度比48.7%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ9億1千4百万円減少したことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は5億4千1百万円（前連結会計年度は5億4千5百万円の資金増）となりました。これは、短期借入金の返済5億2千1百万円及び配当金の支払6千万円などであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	54.4	55.8
時価ベースの自己資本比率	29.9	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	28.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の用途につきましては、地上デジタル放送をはじめとする技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発など、将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に応じてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、当期は会社創立55周年にかかりますので、1株につき3円75銭の普通配当に、記念配当として1円25銭を加え、合計5円とさせていただきます予定であります。これにより、年間配当金は、既に平成18年12月12日に実施した中間配当の5円（普通配当3円75銭、記念配当1円25銭）と合わせて、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当につきましては、次期（平成19年度）は会社創立55周年にあたりますので、当期の配当と同様に中間、期末とも1株につき3円75銭の普通配当に、記念配当として1円25銭を加え、合計5円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があることと認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は、国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

しかしながら、近年の国内景気はマクロレベルの経済環境と企業収益は高水準で推移しているものの、特定業種に限らず広範囲にわたりスポット広告への出稿削減傾向が見られます。今後、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、ブロードバンドの普及に伴うインターネット広告が急成長するなど、広告媒体の競争は今まで以上に多様化しております。

これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれら法令を遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。

現在、放送と通信の在り方等について法令の改正を含めた検討がなされておりますが、規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ デジタル設備投資による影響

当社におきましては、テレビ地上デジタル放送を計画どおり昨年4月1日にスタートし、その後のデジタル中継局の建設などにより、11月1日現在で県内アナログ視聴可能エリアの95%をカバーいたしました。

但し、デジタル放送につきましては、今後の建設を予定している30ヶ所近くの中継局への設備投資に加え、減価償却費やリース料などの費用も増加いたします。また、平成23年7月までは現在のアナログ放送も維持・継続しなくてはならず、これらに伴う設備投資など不確定な要素により利益が圧迫される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社東京放送（TBS）をキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。また、放送事業における企業価値の指標の一つである視聴率についても、このネットワークを通じて良質な番組を提供することにより高めることが可能となっています。

今後、敵対的買収等の要因で株式会社東京放送の業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売り上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、これまでの基幹業務であった県内自治体関連業務が市町村合併により大幅な受注減となったため、これに代わる新規事業の構築に取り組んでおります。

但し、需要の首都圏集中傾向が強まり、人材確保や設備投資を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

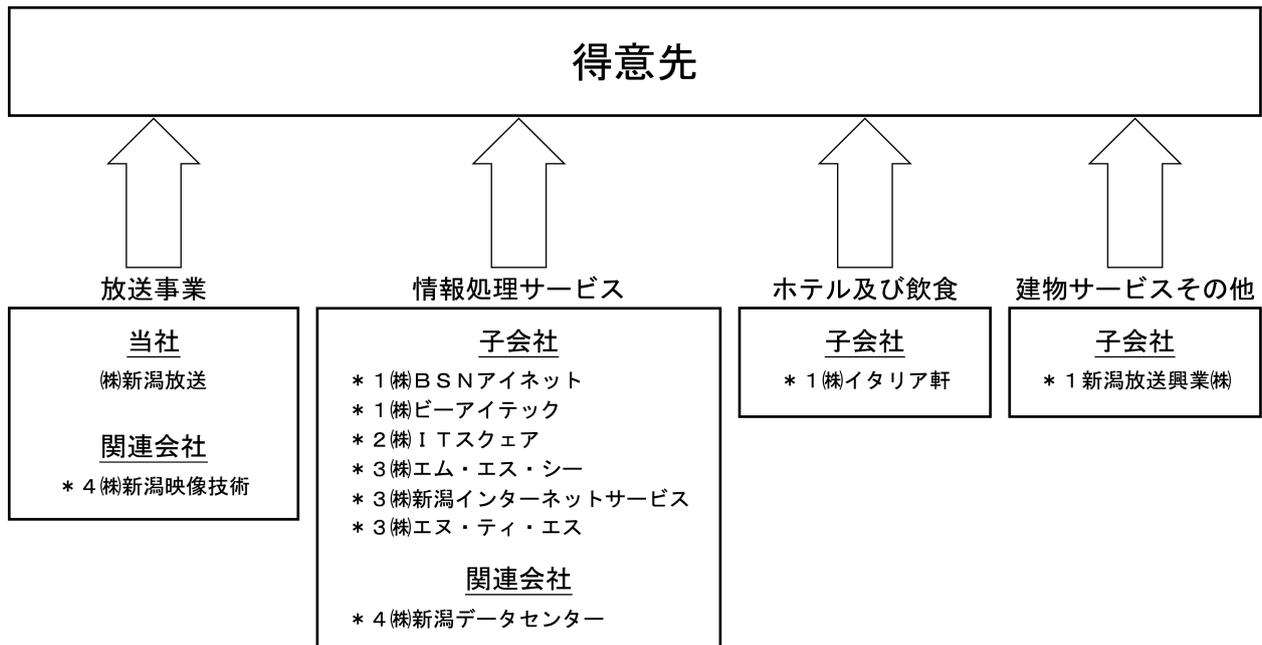
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、建物サービス業その他それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

(株)新潟放送	放送法による一般放送事業
(株)イタリア軒	ホテル及び飲食業
(株)BSNアイネット	情報処理サービス及び電算機器の販売
新潟放送興業(株)	建物サービス及び不動産業
(株)ビーアイテック	パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守
(株)エム・エス・シー	医療保険請求事務等の受託及び派遣
(株)ITスクエア	コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
(株)新潟データセンター	コンピュータ室の企画・運営及びコンピュータシステムによるデータ入力
(株)新潟インターネットサービス	インターネットによる情報提供サービス並びに接続サービス
(株)エヌ・ティ・エス	情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成
(株)新潟映像技術	テレビ番組、ニュース報道番組等の撮影及び編集業務

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ※1 = 連結子会社

※2 = 当社及び(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※4 = 当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念としており、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めております。

また、昨年4月よりテレビ地上デジタル放送を開始しておりますが、既存メディアの充実強化に加え、新たなデジタルサービスの開発に積極的に取り組み、「地域に必要とされる放送局」として情報産業の中核を担い続けてまいります。

また、連結経営におきましては、当社グループはそれぞれ異なる分野で事業活動を展開しておりますが、常に時代の変化に先駆けて優れたサービスの提供に努め、地域社会はもとより、地域を越えるあらゆるステークホルダーの信頼に応えることを目指しております。

今後とも、財務体質の強化と充実及び業績の向上に努め、より強固で安定した経営基盤の確立により、株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「放送事業」という特殊性から、ROA（総資産収益率）やROE（株主資本利益率）などの指標は用いておりませんが、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つとしております。

なお、平成20年3月期におけるその目標数値は6.6%であり、今後、この目標数値を可能なかぎり向上させることにより、株主価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社における最重要課題であったテレビの地上デジタル放送につきましては、計画どおり昨年4月1日に本放送を開始することができました。また、その後のデジタル中継局の建設・整備も順調に進捗し、昨年11月の時点で県内アナログ視聴世帯の95%がデジタル放送を受信可能となっており、引き続き中継局の建設などデジタル設備の整備に取り組んでまいります。

しかしながら、現段階でのデジタル受像機の普及ペースは、予想をやや下回っているとの観測もあり、計画どおり2011年7月にアナログ放送を終了するためには、受信エリアの拡大はもとより、デジタル機能を生かした番組ソフトの開発によって視聴者がそのメリットを実感・享受できる放送を提供し、受像機の普及促進を図ることが放送事業者としての責務であります。

また、インターネットや携帯電話などの利用拡大に起因すると思われる地上波テレビに対する接触率の低下傾向や、テレビスポット広告が必ずしも景気に連動しない現象は、民間放送として看過できないものとなりつつあります。

このような状況において、当社がその存在を確固たるものとして維持するには、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けること以外に道はありません。

本年、当社は開局55周年を迎えますが、これまで培ってきた経験と知識の蓄積を生かして、引き続き地元に着目した情報を多角的に伝えることにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいります。

ラジオでは、新番組の開発・充実やイベント展開の促進により、媒体価値の向上に努めてまいります。また、テレビでは、デジタル時代の視聴者ニーズを見据えてスタートした生ワイド番組「イブニング王

国！」が3年目を迎えましたが、3時間トータルの視聴率で県内5局シェアの20%を安定的に確保することが大きな目標であります。さらに、携帯電話などに対応した「ワンセグ」のデータ放送により、全国初の試みとして災害情報の伝達実験を行うなど、デジタル放送の特性を生かした新しい取り組みを積極的に推進してまいります。

また、企業における内部統制システムの重要性が増すなかで、法令遵守など企業倫理に関する基本理念を示した「BSNグループ行動規範」、及び放送の使命と責任を謳った「新潟放送コンプライアンス憲章」を昨年12月に制定し、社外にも公表いたしました。社会的な責任を自覚し、高い倫理観を伴った企業活動を行うことはもとより、電波メディアに携わる事業者として信頼される放送を継続してまいりたいと存じます。

今後につきましては、デジタル中継局の建設費などに加え、減価償却費と運用費の増大が利益面における大きな課題であります。当社はさらなるソフト制作力と営業力の強化を図るとともに、適切なコストコントロールを実施することにより収益力を向上させ、長期にわたり強固で安定した経営基盤の確立に全力を傾注してまいります。

また、連結経営管理におきましても、引き続き連結子会社の財務体質の強化と充実に努め、グループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねてまいり所存であります。

情報処理サービス事業におきましては、ITの技術革新や需要の首都圏集中傾向が進むなかで、人材確保対策を含め首都圏等の県外での営業力強化が課題となっております。

また、スタートから5年を経た新潟データセンターにおいては、県内自治体のアウトソーシングに関する引き合いも順調に増えつつあり、今後の基幹業務として明るい見通しが出てまいりましたが、予想を超えるIT技術の進展に対し現在の設備面での限界もあり、今後のさらなる顧客獲得に向けて新たな設備投資も必要となっております。

今後は、技術力の強化と業務の生産性向上を推進することで顧客サービスの充実に図りつつ、社内の管理体制の再整備を行い、収益体質の強化と業務管理機能の向上を目指してまいりたいと存じます。

ホテル及び飲食事業におきましては、引き続き新潟市における競争が激化するなかで、宿泊部門における団体客のセールス強化及び宴会・婚礼・レストランの各部門での集客増を図るとともに、経営コストの削減による収益の回復が大きな課題であります。

建物サービスその他事業におきましては、不動産関連業務における契約率のアップを図るとともに、施設管理関連業務における原価の適正性を推し進め、機器販売等の売り上げ拡大による利益の確保に努めたいと存じます。

このように、連結経営管理におきましても、引き続き連結子会社の財務体質の強化と充実に努め、グループ全体としての企業価値の向上に傾注してまいり所存であります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目の詳細につきましては、ジャスダック証券取引所に提出し開示されております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	4,087,935		3,524,375		△ 563,559	
2 受取手形及び売掛金	※5	4,410,178		4,753,187		343,008	
3 有価証券		333,320		336,911		3,590	
4 たな卸資産		413,431		354,686		△ 58,745	
5 繰延税金資産		271,055		261,982		△ 9,073	
6 その他の流動資産		401,992		631,422		229,429	
貸倒引当金		△20,381		△ 19,079		1,302	
流動資産合計		9,897,533	46.3	9,843,486	44.8	△ 54,046	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	9,991,118		10,170,983		179,864	
減価償却累計額		△6,897,479	3,093,639	△ 7,005,399	3,165,583	△ 107,920	71,943
(2) 機械装置及び運搬具		4,699,728		4,887,398		187,670	
減価償却累計額		△3,273,540	1,426,187	△ 3,317,994	1,569,403	△ 44,454	143,216
(3) 土地	※3		1,710,552		1,940,552		230,000
(4) その他の有形固定資産		492,221		505,512		13,291	
減価償却累計額		△447,685	44,535	△ 451,208	54,304	△ 3,522	9,768
有形固定資産合計		6,274,915	29.3	6,729,844	30.6	454,928	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		3,324		—		△ 3,324	
(2) その他の無形固定資産		228,758		238,934		10,176	
無形固定資産合計		232,082	1.1	238,934	1.1	6,852	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,3	3,238,362		3,817,443		579,081	
(2) 繰延税金資産		913,053		604,138		△ 308,914	
(3) その他の投資		925,018		806,041		△ 118,976	
貸倒引当金		△100,382		△ 60,013		40,368	
投資その他の資産合計		4,976,051	23.3	5,167,610	23.5	191,558	
固定資産合計		11,483,049	53.7	12,136,389	55.2	653,339	
資産合計		21,380,583	100.0	21,979,876	100.0	599,292	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び未払金		2,506,401		—			△ 2,506,401
2 未払金		—		2,474,146			2,474,146
3 短期借入金	※3	2,168,800		1,625,800			△ 543,000
4 未払法人税等		91,220		283,071			191,851
5 引当金							
賞与引当金		490,814		510,753			19,939
役員賞与引当金		—	490,814	38,300	549,053	38,300	58,239
6 その他の流動負債		247,598		514,913			267,314
流動負債合計		5,504,834	25.8	5,446,984	24.8		△ 57,850
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	881,000		943,200			62,200
2 引当金							
退職給付引当金		2,044,424		1,923,887			△ 120,537
役員退職慰労引当金		277,796	2,322,220	324,678	2,248,565	46,882	△ 73,655
3 その他の固定負債		119,300		111,677			△ 7,622
固定負債合計		3,322,520	15.5	3,303,443	15.0		△ 19,077
負債合計		8,827,355	41.3	8,750,427	39.8		△ 76,927
(少数株主持分)							
少数株主持分		921,419	4.3	—	—		△ 921,419
(資本の部)							
I 資本金	※6	300,000	1.4	—	—		△ 300,000
II 資本剰余金		5,750	0.0	—	—		△ 5,750
III 利益剰余金		10,453,681	48.9	—	—		△ 10,453,681
IV その他有価証券評価差額金		872,700	4.1	—	—		△ 872,700
V 自己株式	※7	△325	△0.0	—	—		325
資本合計		11,631,808	54.4	—	—		△ 11,631,808
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,380,583	100.0	—	—		△ 21,380,583

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※6	—	—	300,000		300,000	
2 資本剰余金		—	—	5,750		5,750	
3 利益剰余金		—	—	10,760,491		10,760,491	
4 自己株式	※7	—	—	△ 388		△ 388	
株主資本合計		—	—	11,065,853	50.3	11,065,853	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	1,205,558		1,205,558	
評価・換算差額等合計		—	—	1,205,558	5.5	1,205,558	
III 少数株主持分		—	—	958,035	4.4	958,035	
純資産合計		—	—	13,229,448	60.2	13,229,448	
負債純資産合計		—	—	21,979,876	100.0	21,979,876	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 営業収入			22,268,401	100.0		21,439,200	100.0		△ 829,201
II 営業費用			15,599,646	70.1		14,708,052	68.6		△ 891,594
売上総利益			6,668,754	29.9		6,731,148	31.4		62,393
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費	※1	3,730,912			3,734,509			3,597	
2 一般管理費	※1	2,212,978	5,943,890	26.7	2,103,436	5,837,946	27.2	△ 109,541	△ 105,944
営業利益			724,863	3.2		893,201	4.2		168,337
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,293			4,610			3,316	
2 受取配当金		34,774			39,590			4,815	
3 貸貸料収入		37,717			38,788			1,070	
4 その他		29,013	102,798	0.5	44,348	127,338	0.6	15,335	24,539
V 営業外費用									
1 支払利息		37,208			33,284			△ 3,924	
2 その他		10,995	48,203	0.2	8,412	41,697	0.2	△ 2,582	△ 6,506
経常利益			779,459	3.5		978,842	4.6		199,383
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	165,014			1,171			△ 163,842	
2 投資有価証券売却益		9,066			4,003			△ 5,062	
3 貸倒引当金戻入益		—			1,136			1,136	
4 その他		45	174,126	0.8	—	6,311	0.0	△ 45	△ 167,814
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	34,395			492			△ 33,903	
2 固定資産除却損	※4	92,590			18,692			△ 73,897	
3 減損損失	※5	1,350,940			—			△ 1,350,940	
4 投資有価証券売却損		7,693			—			△ 7,693	
5 ゴルフ会員権評価損		15,470			4,700			△ 10,770	
6 貸倒引当金繰入額		11,348			—			△ 11,348	
7 その他		24,743	1,537,181	6.9	33,723	57,608	0.3	8,979	△ 1,479,572
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△583,595	△2.6		927,545	4.3		1,511,141
法人税、住民税 及び事業税		281,497			413,031			131,534	
法人税等調整額		△380,971	△99,473	△0.4	91,808	504,839	2.4	472,779	604,313
少数株主利益(控除)			35,507	0.1		50,037	0.2		14,529
当期純利益又は 当期純損失(△)			△519,629	△2.3		372,668	1.7		892,297

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		5,750
II	資本剰余金期末残高		5,750
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		11,049,771
II	利益剰余金減少高		
1	当期純損失	519,629	
2	配当金	44,997	
3	役員賞与	31,462	596,089
III	利益剰余金期末残高		10,453,681

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,453,681	△ 325	10,759,107
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 52,496		△ 52,496
利益処分による役員賞与			△ 13,362		△ 13,362
当期純利益			372,668		372,668
自己株式の取得				△ 63	△ 63
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			306,810	△ 63	306,746
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	10,760,491	△ 388	11,065,853

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	872,700	872,700	921,419	12,553,227
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△52,496
利益処分による役員賞与				△13,362
当期純利益				372,668
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	332,858	332,858	36,616	369,474
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	332,858	332,858	36,616	676,220
平成19年3月31日残高(千円)	1,205,558	1,205,558	958,035	13,229,448

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△583,595	927,545
減価償却費	421,254	484,151
減損損失	1,350,940	—
連結調整勘定償却費	45	—
賞与引当金の増減額(減少:△)	9,129	19,939
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	—	38,300
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△13,599	△120,537
役員退職引当金の増減額(減少:△)	△40,430	46,882
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△1,644	△41,670
受取利息及び受取配当金	△36,068	△44,200
支払利息	37,208	33,284
ゴルフ会員権評価損	15,470	4,700
投資有価証券売却益	△1,373	△4,003
固定資産除却損	92,590	18,692
固定資産売却益	△130,619	△679
売上債権の増減額(増加:△)	552,162	△343,421
たな卸資産の増減額(増加:△)	30,713	58,745
その他の資産の増減額(増加:△)	236,709	42,644
仕入債務の増減額(減少:△)	△59,825	△159,341
その他の負債の増減額(減少:△)	△529,844	218,679
役員賞与の支払額	△37,500	△20,400
小計	1,311,721	1,159,309
利息及び配当金の受取額	36,057	44,210
利息の支払額	△39,149	△33,571
法人税等の支払額	△528,799	△221,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,830	948,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,387,660	△1,923,161
定期預金の払戻による収入	1,221,159	2,002,160
有価証券の取得による支出	—	△4,000
有価証券の売却による収入	51,566	1,049
有形固定資産の取得による支出	△942,913	△704,847
有形固定資産の売却による収入	279,880	6,307
無形固定資産の取得による支出	△149,099	△125,610
投資有価証券の取得による支出	△937,584	△22,667
投資有価証券の売却による収入	65,689	6,332
短期貸付による支出	—	△200,000
差入保証金回収による収入	26,576	32,779
その他固定資産の取得支出	△40,059	△27,295
その他固定資産の売却による収入	55,655	57,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,756,790	△901,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(△減少)	593,000	△521,000
長期借入による収入	360,000	260,000
長期借入金の返済による支出	△350,340	△219,800
自己株式の取得による支出	△125	△63
親会社による配当金の支払額	△44,899	△52,314
少数株主への配当金の支払額	△11,730	△7,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,905	△541,008
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少)	△431,054	△493,919
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,999,700	3,568,645
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,568,645	3,074,726

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテックであります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、及び株式会社ITスクエアであります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社新潟インターネットサービス、株式会社エヌ・ティ・エス、及び株式会社ITスクエアで、関連会社は株式会社新潟データセンター、及び株式会社新潟映像技術であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び株式会社イタリア軒 定額法 株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテック 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては見込み有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第5号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、38,300千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	—————
7 利益処分処理項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が 1,350,940千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,271,412千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。		※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。		
	投資有価証券(株式)	180,500千円		投資有価証券(株式)	150,500千円	
2	保証債務		2	保証債務		
	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額
	株新潟放送 従業員	97,511千円	(150,000千円)	株新潟放送 従業員	86,657千円	(150,000千円)
	株サンバースト にいがた	2,057 "	(2,057 ")	株サンバースト にいがた	1,541 "	(1,541 ")
	テクノシステム(株)	2,082 "	(41,643 ")	株新潟データ センター	19,782 "	(52,753 ")
	株新潟データ センター	26,376 "	(52,753 ")			
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。		※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。		
	定期預金	150,000千円		定期預金	275,000千円	
	建物	1,973,501 "		建物	1,927,249 "	
	土地	1,448,217 "		土地	1,448,217 "	
	投資有価証券	316,860 "		投資有価証券	274,220 "	
	計	4,013,579 "		計	3,924,686 "	
	担保付債務は次のとおりです。			担保付債務は次のとおりです。		
	短期借入金	1,200,000千円		短期借入金	700,000千円	
	長期借入金	677,800 "		長期借入金	616,000 "	
	計	1,877,800 "		計	1,316,000 "	
4	当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定 融資枠契約を締結しております。		4	当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定 融資枠契約を締結しております。		
	特定融資枠契約の総額	4,450,000千円		特定融資枠契約の総額	4,950,000千円	
	当連結会計年度末未実行残高	2,448,000 "		当連結会計年度末未実行残高	3,514,000 "	
※5	_____		※5	連結会計年度末満期手形の処理		
				当連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が連結 会計年度末日残高に含まれて おります。		
				受取手形	3,331千円	
※6	当社の発行済株式総数は普通株式6,000,000株 であります。		※6	_____		
※7	連結会社が保有する自己株式数は、普通株式 405株であります。		※7	_____		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,321,063千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">1,073,609 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,941 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,825 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与・手当</td><td style="text-align: right;">751,015千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,356 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,547 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,339 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定の当期償却額</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> </table>	代理店手数料	1,321,063千円	給与・手当	1,073,609 "	賞与引当金繰入額	91,941 "	退職給付引当金繰入額	96,825 "	役員報酬及び給与・手当	751,015千円	賞与引当金繰入額	45,356 "	退職給付引当金繰入額	51,547 "	役員退職慰労引当金繰入額	61,339 "	連結調整勘定の当期償却額	45 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,340,795千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">1,056,649 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98,109 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,101 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与・手当</td><td style="text-align: right;">742,338 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,199 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,300 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,775 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,882 "</td></tr> </table>	代理店手数料	1,340,795千円	給与・手当	1,056,649 "	賞与引当金繰入額	98,109 "	退職給付引当金繰入額	66,101 "	役員報酬及び給与・手当	742,338 千円	賞与引当金繰入額	42,199 "	役員賞与引当金繰入額	38,300 "	退職給付引当金繰入額	36,775 "	役員退職慰労引当金繰入額	46,882 "
代理店手数料	1,321,063千円																																				
給与・手当	1,073,609 "																																				
賞与引当金繰入額	91,941 "																																				
退職給付引当金繰入額	96,825 "																																				
役員報酬及び給与・手当	751,015千円																																				
賞与引当金繰入額	45,356 "																																				
退職給付引当金繰入額	51,547 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	61,339 "																																				
連結調整勘定の当期償却額	45 "																																				
代理店手数料	1,340,795千円																																				
給与・手当	1,056,649 "																																				
賞与引当金繰入額	98,109 "																																				
退職給付引当金繰入額	66,101 "																																				
役員報酬及び給与・手当	742,338 千円																																				
賞与引当金繰入額	42,199 "																																				
役員賞与引当金繰入額	38,300 "																																				
退職給付引当金繰入額	36,775 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	46,882 "																																				
<p>※2 固定資産売却益は土地164,892千円、建物及び構築物121千円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益は建物及び構築物876千円、機械及び運搬具294千円であります。</p>																																				
<p>※3 固定資産売却損は土地290千円、建物及び構築物33,950千円、機械装置及び運搬具35千円、その他の有形固定資産119千円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具492千円であります。</p>																																				
<p>※4 固定資産除却損は建物及び構築物5,531千円、機械装置及び運搬具83,404千円、その他の有形固定資産1,895千円、その他の投資1,759千円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損は建物及び構築物238千円、機械装置及び運搬具18,263千円、その他の有形固定資産41千円あります。</p>																																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損処理を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">賃貸物件</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地</td> <td>ホテルイタ リア軒及び 割烹堂 新潟市</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>高田会館 上越市</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山林 栃木県那須町</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	ホテルイタ リア軒及び 割烹堂 新潟市	売却予定資産	建物及び構築物	高田会館 上越市	遊休資産	土地	山林 栃木県那須町																									
用途	種類	場所																																			
賃貸物件	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地	ホテルイタ リア軒及び 割烹堂 新潟市																																			
売却予定資産	建物及び構築物	高田会館 上越市																																			
遊休資産	土地	山林 栃木県那須町																																			
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>所有賃貸資産の維持費増加と賃貸先ホテルの地域における競争激化による収益減少により、賃貸収入の増加を得られないことや地価下落により、上記資産グループの帳簿価額を</p>																																					

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,203,821</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,079</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,088</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,350,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業部門別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループは、次の区分によって回収可能価額を算定しております。</p> <p>賃貸物件 使用価値 割引率 3.5%</p> <p>売却予定資産 正味売却価額</p> <p>遊休資産 正味売却価額</p> <p>なお、正味売却価額につきましては、路線価等を基に実勢価額を加味して算定しております。</p>	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	1,203,821	機械装置及び運搬具	81,079	工具器具及び備品	17,088	土地	44,767	ソフトウェア	443	リース資産	3,740	計	1,350,940	
種類	金額 (千円)																
建物及び構築物	1,203,821																
機械装置及び運搬具	81,079																
工具器具及び備品	17,088																
土地	44,767																
ソフトウェア	443																
リース資産	3,740																
計	1,350,940																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405	75	—	480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	29,997	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,997	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 4,087,935千円	現金及び預金勘定 3,524,375千円
有価証券勘定 333,320 "	有価証券勘定 336,911 "
計 4,421,255千円	計 3,861,287千円
預入期間3か月超の定期預金 △852,610 "	預入期間3か月超の定期預金 △786,561 "
現金及び現金同等物 3,568,645千円	現金及び現金同等物 3,074,726千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,501,678	12,955,959	1,222,258	588,504	22,268,401	—	22,268,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,211	106,011	27,547	344,251	652,022	(652,022)	—
計	7,675,889	13,061,971	1,249,806	932,756	22,920,423	(652,022)	22,268,401
営業費用	7,025,071	12,897,167	1,358,640	882,237	22,163,116	(619,579)	21,543,537
営業利益又は 営業損失(△)	650,818	164,803	△108,834	50,519	757,306	(32,442)	724,863
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	13,162,768	7,387,056	485,242	775,544	21,810,612	(430,029)	21,380,583
減価償却費	244,104	112,242	45,433	20,664	422,445	(1,191)	421,254
減損損失	1,842,403	—	52,812	34,662	1,929,877	(578,937)	1,350,940
資本的支出	979,090	70,815	—	99,250	1,149,156	(6,597)	1,142,559

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業……民間放送

(2) 情報処理サービス事業……情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業……ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業……建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	放送事業 (千円)	情報処理 サービス 事業 (千円)	ホテル及び 飲食事業 (千円)	建物 サービス その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,620,304	11,943,345	1,216,112	659,437	21,439,200	—	21,439,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,893	100,520	27,763	380,357	680,533	(680,533)	—
計	7,792,197	12,043,866	1,243,875	1,039,794	22,119,733	(680,533)	21,439,200
営業費用	7,106,501	11,765,842	1,357,929	983,124	21,212,090	(666,091)	20,545,998
営業利益又は 営業損失(△)	687,002	278,024	△ 114,053	56,669	907,643	(14,441)	893,201
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	13,701,965	7,395,658	431,718	997,122	22,526,464	(546,588)	21,979,876
減価償却費	351,195	109,577	1,104	23,801	485,679	(1,527)	484,151
資本的支出	589,410	192,757	—	11,445	793,613	(11,623)	781,989

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業……民間放送

(2) 情報処理サービス事業……情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業……ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業……建物サービス及び不動産業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が20,000千円、「情報処理サービス事業」が18,300千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため該当ありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	865,331	111,246	3,740	750,344	機械装置 及び運搬 具	849,406	198,623	2,645	650,782
工具・器 具・備品	2,524,509	1,357,755	—	1,166,754	工具・器 具・備品	2,127,943	1,123,012	—	1,004,930
その他の 無形固定 資産	516,959	277,830	—	239,128	その他の 無形固定 資産	349,472	166,287	—	183,184
合計	3,906,800	1,746,832	3,740	2,156,228	合計	3,326,821	1,487,923	2,645	1,838,898
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年以内				1年以内	672,536千円
				1年超				1年超	1,535,446千円
				合計				合計	2,207,983千円
				リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高	3,740千円
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料				支払リース料	879,160千円
				リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額	—千円
				減価償却費相当額				減価償却費相当額	844,742千円
				支払利息相当額				支払利息相当額	38,293千円
				減損損失				減損損失	3,740千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
イ 減価償却費相当額の算定方法					イ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
ロ 利息相当額の算定方法					ロ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)					(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
				1年以内				1年以内	543,562千円
				1年超				1年超	771,455千円
				合計				合計	1,315,017千円
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					(注) 同 左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	星野 元	—	—	㈱新潟日報社 代表取締役社長	直接0.00 (直接10.8)	—	—	スポット等 販売他	18,010	売掛金	100
								新聞広告掲 載料等	52,319	—	—
役員	俣木盾夫	—	—	㈱電通 代表取締役社長	直接0.00 (直接1.03)	—	—	スポット等 販売他	1,404,707	売掛金	618,066
								販売手数料 等	329,732	代理店未払 金	148,168

(注) 1 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	星野 元	—	—	㈱新潟日報社 代表取締役社長	直接0.00 (直接10.8)	—	—	スポット等 販売他	12,800	売掛金	2,664
								新聞広告掲 載料等	52,400	—	—
役員	俣木盾夫	—	—	㈱電通 代表取締役社長	直接0.00 (直接1.03)	—	—	スポット等 販売他	1,240,283	売掛金	557,357
								販売手数料 等	263,341	代理店未払 金	125,692

(注) 1 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 207,174千円	賞与引当金 216,201千円
未払事業税 11,501 "	未払事業税 29,149 "
退職給付引当金 959,235 "	退職給付引当金 959,204 "
有価証券信託設定額 488,299 "	有価証券信託設定額 440,997 "
役員退職慰労引当金 112,914 "	役員退職慰労引当金 131,997 "
減損損失 469,113 "	減損損失 435,905 "
一括償却資産 15,571 "	一括償却資産 12,962 "
ゴルフ会員権評価損 29,726 "	ゴルフ会員権評価損 22,271 "
投資有価証券評価損 40,678 "	投資有価証券評価損 30,683 "
その他 137,225 "	その他 100,256 "
繰延税金資産合計 2,471,436千円	繰延税金資産合計 2,379,629千円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金 (信託設定分) △692,913千円	退職給付引当金 (信託設定分) △692,913千円
その他有価証券評価差額金 △594,415 "	その他有価証券評価差額金 △820,595 "
繰延税金負債合計 △1,287,328千円	繰延税金負債合計 △1,513,508千円
繰延税金資産の純額 1,184,108千円	繰延税金資産の純額 866,121千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 271,055千円	流動資産—繰延税金資産 261,982千円
固定資産—繰延税金資産 913,053千円	固定資産—繰延税金資産 604,138千円
計 1,184,108千円	計 866,121千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6%
	寄附金 0.7%
	連結子会社の当期損失額 4.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3%
	住民税均等割等 0.5%
	その他 2.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.4%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失であり、連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記に該当しないため記載しておりません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	1,049	1,057	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,030	3,902	△128
合計	5,080	4,960	△120

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,365,205	2,825,600	1,460,394
債券			
公社債	11,000	15,575	4,575
その他	31,651	36,377	4,726
小計	1,407,856	2,877,552	1,469,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,030	1,030	—
債券			
国債・地方債等	10,122	9,909	△213
その他	79,769	77,940	△1,829
小計	90,921	88,879	△2,042
合計	1,498,778	2,966,432	1,467,653

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,257	9,066	7,693

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	87,399千円
MMF	332,270 "

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	1,049	13,939	—
社債	—	10,000	1,000
合計	1,049	23,939	1,000

II 当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,020	4,020	—
合計	4,020	4,020	—

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,360,302	3,382,566	2,022,264
債券			
公社債	11,000	12,350	1,350
その他	94,630	101,311	6,680
小計	1,465,932	3,496,227	2,030,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,238	21,520	△ 3,717
債券			
国債・地方債等	10,122	9,961	△ 161
その他	15,040	15,014	△ 25
小計	50,400	46,496	△ 3,904
合計	1,516,333	3,542,723	2,026,390

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,110	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

債券	4,020千円
----	---------

(2) その他有価証券

非上場株式	119,506千円
MMF	332,911 "

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債・地方債等	—	13,981	—
社債	—	12,350	—
合計	—	26,331	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は昭和52年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

①	退職給付債務	△5,361,720千円
②	年金資産(注2)	3,027,857千円
③	未積立退職給付債務(①+②)	△2,333,862千円
④	未認識数理計算上の差異	289,438千円
⑤	連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,044,424千円
⑥	退職給付引当金	△2,044,424千円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成18年3月31日)

①	勤務費用(注)	203,643千円
②	利息費用	122,230千円
③	期待運用収益	△19,121千円
④	数理計算上の差異の費用処理額	51,253千円
⑤	過去勤務債務の費用処理額	△45,878千円
⑥	退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	312,126千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日)

①	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
②	割引率	2.5%
③	期待運用収益率	0.16% ~ 2.35%
④	過去勤務債務の額の処理年数(注1)	5年
⑤	数理計算上の差異の処理年数(注2)	10年~15年

(注) 1 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の連結会計年度から定額法で償却しております。

2 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は昭和52年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

①	退職給付債務	△5,504,243千円
②	年金資産(注2)	3,981,869千円
③	未積立退職給付債務(①+②)	△1,522,374千円
④	未認識数理計算上の差異	△401,512千円
⑤	連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△1,923,887千円
⑥	退職給付引当金	△1,923,887千円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成19年3月31日)

①	勤務費用(注)	202,918千円
②	利息費用	125,956千円
③	期待運用収益	△50,341千円
④	数理計算上の差異の費用処理額	△12,280千円
⑤	過去勤務債務の費用処理額	△45,878千円
⑥	退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	220,374千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日)

①	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
②	割引率	2.5% ~ 4.0%
③	期待運用収益率	0.8% ~ 5.2%
④	過去勤務債務の額の処理年数(注1)	5年 ~ 14年
⑤	数理計算上の差異の処理年数(注2)	10年 ~ 15年

(注) 1 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の連結会計年度から定額法で償却しております。

2 平均残存勤務期間内の一定年数により、発生時の翌連結会計年度から定額法で償却しております。

(ストックオプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,936.54円	1株当たり純資産額	2,205.08円
1株当たり当期純損失金額	88.84円	1株当たり当期純利益	62.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△519,629 千円	372,668千円
普通株主に帰属しない金額	13,362 "	— "
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,362 ")	(— ")
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△532,991 "	372,668 "
普通株式の期中平均株式数	5,999 千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	2,018,240		1,910,782		△ 107,458	
受取手形		2,085		1,267		△ 817	
売掛金	※7	1,739,467		1,788,108		48,640	
有価証券		327,172		331,805		4,632	
貯蔵品		6,734		6,318		△ 415	
前払費用		23,511		37,933		14,421	
未収入金	※7	225,765		338,650		112,884	
繰延税金資産		122,572		125,368		2,796	
その他		61,259		41,478		△ 19,781	
貸倒引当金		△1,886		△ 3,688		△ 1,801	
流動資産合計		4,524,923	34.0	4,578,023	33.2	53,100	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物	※3,6	7,146,461		7,237,165		90,704	
減価償却累計額		△5,479,118	1,667,342	△ 5,528,770	1,708,395	△ 49,651	
構築物		1,004,713		1,026,539		21,826	
減価償却累計額		△746,372	258,340	△ 759,627	266,912	△ 13,254	
機械及び装置		4,218,728		4,433,265		214,537	
減価償却累計額		△2,862,885	1,355,843	△ 2,918,244	1,515,021	△ 55,358	
車輛及び運搬具		89,072		74,337		△ 14,735	
減価償却累計額		△84,173	4,899	△ 70,374	3,963	13,799	
工具器具及び備品		181,412		190,730		9,318	
減価償却累計額		△153,333	28,078	△ 155,690	35,040	△ 2,356	
土地			1,231,561		1,231,561	-	
有形固定資産合計		4,546,065	34.1	4,760,894	34.4	214,829	
(2) 無形固定資産							
借地権		3,830		3,830		-	
ソフトウェア		135,393		134,940		△ 452	
施設利用権	※6	3,878		-		△3,878	
無形固定資産合計		143,102	1.1	138,771	1.0	△ 4,331	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	2,990,517		3,568,720		578,203	
関係会社株式		258,213		258,213		—	
差入保証金		15,583		14,741		△ 842	
美術用品		227,922		227,922		—	
諸入会金		142,391		114,321		△ 28,070	
長期前払費用		569		372		△ 197	
繰延税金資産		506,147		200,006		△ 306,141	
その他		27,241		17,780		△ 9,461	
貸倒引当金		△70,232		△ 54,450		15,782	
投資その他の資産合計		4,098,356	30.8	4,347,629	31.4	249,272	
固定資産合計		8,787,524	66.0	9,247,295	66.8	459,770	
資産合計		13,312,447	100.0	13,825,318	100.0	512,871	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金	※2,3	1,200,000		700,000		△ 500,000	
代理店未払金		352,421		355,118		2,696	
未払金		296,858		330,257		33,399	
設備関係未払金		—		296,471		296,471	
未払法人税等		62,948		162,587		99,639	
未払事業所税		10,337		10,275		△ 61	
未払消費税等		—		41,357		41,357	
前受金		9,879		17,640		7,761	
預り金		51,103		48,284		△ 2,818	
賞与引当金		246,826		245,381		△ 1,445	
役員賞与引当金		—		20,000		20,000	
その他		65,193		11,614		△ 53,579	
流動負債合計		2,295,567	17.2	2,238,988	16.2	△ 56,579	
II 固定負債							
退職給付引当金		1,163,128		1,047,873		△ 115,255	
役員退職慰労引当金		126,650		154,280		27,630	
固定負債合計		1,289,778	9.7	1,202,153	8.7	△ 87,625	
負債合計		3,585,346	26.9	3,441,141	24.9	△ 144,205	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※4		300,000	2.3		—	—	△ 300,000
II 資本剰余金								
資本準備金			5,750			—		△ 5,750
資本剰余金合計			5,750	0.1		—	—	△ 5,750
III 利益剰余金								
利益準備金			75,000			—		△ 75,000
任意積立金								
放送設備更新積立金		1,400,000			—		1,400,000	
別途積立金		8,608,400	10,008,400		—	—	8,608,400	△10,008,400
当期末処理損失			1,532,776			—		△ 1,532,776
利益剰余金合計			8,550,623	64.2		—	—	△ 8,550,623
IV その他有価証券評価差額金	※8		871,051	6.5		—	—	△ 871,051
V 自己株式	※10		△325	△0.0		—	—	325
資本合計			9,727,101	73.1		—	—	△ 9,727,101
負債・資本合計			13,312,447	100.0		—	—	△ 13,312,447

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金			—	—	300,000		300,000
(2) 資本剰余金							
資本準備金		—			5,750		5,750
資本剰余金合計			—	—	5,750		5,750
(3) 利益剰余金							
利益準備金		—			75,000		75,000
その他利益剰余金					8,799,178		
別途積立金		—			8,108,400		8,108,400
繰越利益剰余金		—			690,778		690,778
利益剰余金合計			—	—	8,874,178		8,874,178
(4) 自己株式			—	—	△ 388		△ 388
株主資本合計			—	—	9,179,540	66.4	9,179,540
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	—	1,204,636		1,204,636
評価・換算差額等合計			—	—	1,204,636	8.7	1,204,636
純資産合計			—	—	10,384,176	75.1	10,384,176
負債純資産合計			—	—	13,825,318	100.0	13,825,318

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
営業収入								
ラジオ収入		1,335,779			1,290,746		△ 45,032	
テレビ収入		6,093,725			6,260,262		166,536	
その他の営業収入	※ 1	246,384	7,675,889	100.0	241,188	7,792,197	△ 5,196	116,308
営業費用								
放送費								
人件費		754,768			688,013		△ 66,754	
番組費		1,416,488			1,415,111		△ 1,377	
諸経費		76,073	2,247,330		79,559	2,182,685	3,486	△ 64,645
技術費								
人件費		187,152			192,934		5,781	
維持運転費		193,884			242,247		48,363	
諸経費		339,971	721,009		491,041	926,223	151,069	205,214
販売費	※ 2		2,500,047			2,513,815		13,767
一般管理費	※ 2		1,556,683			1,483,778		△ 72,905
営業費用合計			7,025,071	91.5		7,106,501	91.2	81,430
営業利益			650,818	8.5		685,696	8.8	34,877
営業外収益								
受取利息		562			2,054		1,491	
受取配当金	※ 3	53,366			48,536		△ 4,830	
保険金収入	※ 4	—			10,065		10,065	
その他		27,900	81,829	1.1	29,037	89,694	1,137	7,864
営業外費用								
支払利息		10,990			9,512		△ 1,478	
その他		11,074	22,065	0.3	10,618	20,130	△ 456	△ 1,935
経常利益			710,582	9.3		755,260	9.7	44,677

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
固定資産売却益	※4	131,345			876		△ 130,468	
投資有価証券売却益		9,066	140,411	1.8	—	876	△ 9,066	△ 139,534
特別損失								
固定資産売却損		34,337			435		△ 33,901	
固定資産除却損	※5	83,947			17,587		△ 66,360	
減損損失	※6	1,842,403			—		△ 1,842,403	
投資有価証券売却損		7,693			—		△ 7,693	
子会社株式評価損	※7	1,219,308			—		△ 1,219,308	
災害復旧費用		7,000			—		△ 7,000	
アスベスト対策費用		28,248			1,927		△ 26,321	
貸倒引当金繰入額		11,348			50		△ 11,298	
その他		2,070	3,236,355	42.2	6,878	26,878	4,808	△ 3,209,477
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)			△2,385,361	—		729,258		3,114,620
法人税、住民税 及び事業税		237,498			276,923		39,425	
法人税等調整額		△430,950	△193,452	—	76,283	353,207	507,233	546,659
当期純利益 又は当期純損失(△)			△2,191,909	—		376,051		2,567,960
前期繰越利益			681,632			—		—
中間配当額			22,498			—		—
当期末処理損失			1,532,776			—		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失			1,532,776
II 任意積立金取崩額			
放送設備更新積立金取崩額		1,400,000	
別途積立金取崩額		500,000	1,900,000
計			367,223
III 利益処分額			
配当金		22,498	22,498
IV 次期繰越利益			344,725

(注) 平成17年12月14日に22,498千円の間配当を実施いたしました。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	75,000
事業年度中の変動額			
放送設備更新積立金の取崩し			
別途積立金の取崩し			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	300,000	5,750	75,000

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	放送設備更新 更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,400,000	8,608,400	△ 1,532,776	8,550,623	△ 325
事業年度中の変動額					
放送設備更新積立金の取崩	△ 1,400,000		1,400,000		
別途積立金の取崩		△ 500,000	500,000		
剰余金の配当			△ 52,496	△ 52,496	
当期純利益			376,051	376,051	
自己株式の取得					△ 63
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 1,400,000	△ 500,000	2,223,554	323,554	△ 63
平成19年3月31日残高(千円)	—	8,108,400	690,778	8,874,178	△ 388

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	8,856,049	871,051	9,727,101
事業年度中の変動額			
放送設備更新積立金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当	△ 52,496		△ 52,496
当期純利益	376,051		376,051
自己株式の取得	△ 63		△ 63
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		333,584	333,584
事業年度中の変動額合計(千円)	323,491	333,584	657,075
平成19年3月31日残高(千円)	9,179,540	1,204,636	10,384,176

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な手続	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が1,842,403千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,384,176千円であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「設備関係未払金」は従来、負債の部の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債純資産額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「設備関係未払金」の金額は65,193千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「保険金収入」は従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「保険金収入」の金額は5,466千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
※1	預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。			※1	預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。		
※2	投資有価証券のうち、第四銀行からの短期借入金1,200,000千円に対し株式316,860千円を担保に供しております。			※2	投資有価証券のうち、第四銀行からの短期借入金700,000千円に対し株式274,220千円を担保に供しております。		
※3	有形固定資産のうち、建物1,253,237千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金1,200,000千円の担保に供しております。			※3	有形固定資産のうち、建物1,220,978千円と土地1,047,429千円は、第四銀行からの短期借入金700,000千円の担保に供しております。		
※4	会社が発行する株式の総数 普通株式10,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 6,000,000株			※4	_____		
5	保証債務			5	保証債務		
	被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額		被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額
	株新瀧放送 従業員	97,511千円	(150,000千円)		株新瀧放送 従業員	86,657千円	(150,000千円)
	株サンバースト にいがた	2,057 "	(2,057 ")		株サンバースト にいがた	1,541 "	(1,541 ")
	計	99,568 "	(152,057 ")		計	88,198 "	(151,541 ")
	上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。				上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。		
※6	圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。			※6	圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。		
※7	関係会社に関する注記 売掛金及び未収入金 79,238千円			※7	関係会社に関する注記 売掛金及び未収入金 163,173千円		
※8	配当制限 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」871,051千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			※8	_____		
9	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 2,850,000千円 当会計年度末未実行残高 1,650,000 "			9	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 3,350,000千円 当会計年度末未実行残高 2,650,000 "		
※10	当社が保有する自己株式の数は普通株式405株であります。			※10	_____		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 その他の営業収入は不動産賃貸収入188,196千円、その他58,187千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">442,436千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,420 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,103 "</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,323,951 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,301 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬及び給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">410,197 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,866 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,875 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,211 "</td></tr> </table> <p>※3 受取配当金には、関係会社からの配当金が29,245千円含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">131,223千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">100 "</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">131,345 "</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">81,737 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,057 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">83,947 "</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td>ホテルイタリア 軒及び割烹堂 新潟市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須町山林</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 所有賃貸資産の維持費増加と賃貸先ホテルの地域における競争激化による収益減少により賃貸収入の増加を得られないことや地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。</p>	給料手当・賞与	442,436千円	賞与引当金繰入額	84,420 "	退職給付引当金繰入額	56,103 "	代理店手数料	1,323,951 "	減価償却費	5,301 "	役員報酬及び給料手当・賞与	410,197 "	賞与引当金繰入額	44,866 "	退職給付引当金繰入額	27,875 "	減価償却費	94,211 "	土地	131,223千円	建物	100 "	構築物	20 "	計	131,345 "	建物	151千円	機械装置	81,737 "	その他	2,057 "	計	83,947 "	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	ホテルイタリア 軒及び割烹堂 新潟市	売却予定資産	建物及び構築物	長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市	遊休資産	土地	栃木県那須町山林	<p>※1 その他の営業収入は不動産賃貸収入177,472千円、その他63,715千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">453,155千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,390 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,111 "</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,345,122 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,568 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬及び給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">384,553 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,268 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,576 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,527 "</td></tr> </table> <p>※3 受取配当金には、関係会社からの配当金が20,120千円含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">758千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">117 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">876 "</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">16,729 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">803 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,587 "</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	給料手当・賞与	453,155千円	賞与引当金繰入額	87,390 "	退職給付引当金繰入額	34,111 "	代理店手数料	1,345,122 "	減価償却費	4,568 "	役員報酬及び給料手当・賞与	384,553 "	賞与引当金繰入額	40,268 "	役員賞与引当金繰入額	20,000 "	退職給付引当金繰入額	15,576 "	減価償却費	51,527 "	建物	758千円	構築物	117 "	計	876 "	建物	53千円	機械装置	16,729 "	その他	803 "	計	17,587 "
給料手当・賞与	442,436千円																																																																																
賞与引当金繰入額	84,420 "																																																																																
退職給付引当金繰入額	56,103 "																																																																																
代理店手数料	1,323,951 "																																																																																
減価償却費	5,301 "																																																																																
役員報酬及び給料手当・賞与	410,197 "																																																																																
賞与引当金繰入額	44,866 "																																																																																
退職給付引当金繰入額	27,875 "																																																																																
減価償却費	94,211 "																																																																																
土地	131,223千円																																																																																
建物	100 "																																																																																
構築物	20 "																																																																																
計	131,345 "																																																																																
建物	151千円																																																																																
機械装置	81,737 "																																																																																
その他	2,057 "																																																																																
計	83,947 "																																																																																
用途	種類	場所																																																																															
賃貸物件	建物及び土地	ホテルイタリア 軒及び割烹堂 新潟市																																																																															
売却予定資産	建物及び構築物	長岡会館及び高田会館 長岡市及び上越市																																																																															
遊休資産	土地	栃木県那須町山林																																																																															
給料手当・賞与	453,155千円																																																																																
賞与引当金繰入額	87,390 "																																																																																
退職給付引当金繰入額	34,111 "																																																																																
代理店手数料	1,345,122 "																																																																																
減価償却費	4,568 "																																																																																
役員報酬及び給料手当・賞与	384,553 "																																																																																
賞与引当金繰入額	40,268 "																																																																																
役員賞与引当金繰入額	20,000 "																																																																																
退職給付引当金繰入額	15,576 "																																																																																
減価償却費	51,527 "																																																																																
建物	758千円																																																																																
構築物	117 "																																																																																
計	876 "																																																																																
建物	53千円																																																																																
機械装置	16,729 "																																																																																
その他	803 "																																																																																
計	17,587 "																																																																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">583,855千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,179,550千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,164千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,832千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,842,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) グルーピングの方法 当社は、管理会計上の事業部門に区分し、賃貸用不動産については個々の物件を単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(5) 回収可能性価額の算定方法 当社は、次の区分によって回収可能価額を算定しております。</p> <table> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>使用価値 割引率3.5%</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>正味売却価額</td> </tr> </table> <p>なお、正味売却価額につきましては、路線価等を基に実勢価格を加味して算定しております。</p> <p>※7 子会社株式評価損は、(株)イタリア軒株式であります。</p>	種 類	金 額	土地	583,855千円	建物	1,179,550千円	機械及び装置	67,164千円	その他	11,832千円	計	1,842,403千円	賃貸物件	使用価値 割引率3.5%	売却予定資産	正味売却価額	遊休資産	正味売却価額	
種 類	金 額																		
土地	583,855千円																		
建物	1,179,550千円																		
機械及び装置	67,164千円																		
その他	11,832千円																		
計	1,842,403千円																		
賃貸物件	使用価値 割引率3.5%																		
売却予定資産	正味売却価額																		
遊休資産	正味売却価額																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	405	75	—	480

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 75株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	770,350	72,999	697,350	機械及び装置	770,350	160,599	609,750
車輛及び 運搬具	17,586	7,287	10,299	車輛及び 運搬具	26,762	11,314	15,447
工具・器具・ 備品	43,210	28,207	15,002	工具・器具・ 備品	13,120	4,104	9,015
ソフトウェア	219,842	82,163	137,679	ソフトウェア	153,042	51,060	101,982
合計	1,050,988	190,658	860,330	合計	963,274	227,078	736,195
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			126,317千円				117,529千円
1年以内				1年以内			
1年超			757,733 "	1年超			649,024 "
合計			884,051 "	合計			766,554 "
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			122,824千円				150,529千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			122,752 "	減価償却費相当額			133,310 "
支払利息相当額			21,534 "	支払利息相当額			23,856 "
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法				イ 減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ロ 利息相当額の算定方法				ロ 利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 99,964千円 未払事業税 6,195 〃 その他 16,412 〃 繰延税金資産(流動資産)計 122,572 〃 繰延税金資産(固定資産) 減損損失 469,113千円 退職給付引当金 471,067 〃 役員退職慰労引当金 51,293 〃 有価証券信託設定額 731,346 〃 その他 69,142 〃 繰延税金資産(固定資産)計 1,791,961 〃 繰延税金資産 合計 1,914,534 〃 繰延税金負債(固定負債) 退職給付引当金(信託設定分) △692,913千円 その他有価証券評価差額金 △592,900 〃 繰延税金負債(固定負債)合計 △1,285,812 〃 繰延税金資産の純額 628,720 〃	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 99,379千円 未払事業税 12,981 〃 その他 13,008 〃 繰延税金資産(流動資産)計 125,368 〃 繰延税金資産(固定資産) 減損損失 435,875千円 退職給付引当金 424,388 〃 役員退職慰労引当金 62,483 〃 有価証券信託設定額 731,346 〃 その他 58,787 〃 繰延税金資産(固定資産)計 1,712,881 〃 繰延税金資産 合計 1,838,250 〃 繰延税金負債(固定負債) 退職給付引当金(信託設定分) △692,913千円 その他有価証券評価差額金 △819,962 〃 繰延税金負債(固定負債)合計 △1,512,875 〃 繰延税金資産の純額 325,375 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実行税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 6.0% 寄附金 0.6 〃 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.1 〃 住民税均等割等 0.3 〃 その他 3.0 〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4 〃

(注) 前期は税引前当期純損失につき、財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定に基づく注記に該当しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,621.29円	1株当たり純資産額	1,730.83円
1株当たり当期純損失金額	365.34円	1株当たり当期純利益金額	62.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失あり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,191,909千円	376,051千円
普通株主に帰属しない金額	— 〃	— 〃
(うち利益処分による役員賞与金)	(—) 〃	(—) 〃
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	△2,191,909 〃	376,051 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

役員の異動につきましては、本日(平成19年5月23日)付にて「代表者及び代表取締役並びに役員の異動に関するお知らせ」を別途開示しております。